2023仙台市議選 立候補予定者 こども子育て政策に関するアンケート

回答者名【 ひぐちのりこ 】 立候補予定選挙区【 青葉区 】

問1. 仙台市では、保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業を行っていますが、どのように評価していますか。

保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業集団生活の機会を通じ児童の成長を促すとともに、育児疲れによる負担を抱える保護者に対し継続的な支援を行うことは大切である。子育ての社会化の観点からも、保育士等の専門性を生かし、保育の質の維持向上を踏まえることを重要視することが肝心である観点を踏まえ、この事業を評価している。また、預かりモデル事業を行う事業者に対して。本市は人件費および保育材料費などの保育生活費等について法令順守の観点から調査、指導もしっかりと行うべきである。

問2.仙台市発達相談支援センター(アーチル)が、受付から相談対応まで最大4ヶ月かかる ことに対して、どのようにお考えですか。

相談対応までの時間が長いという課題は議会でも指摘をされていることであり、相談支援を求めている保護者等にとっても不安などの時期が長引く可能性もあり、早めの対応が求められる。相談対応までの時間が短くなるよう行政としても努力をすべきである。

私は会派としても当面、中心部及び東部に新たなアーチルの整備を図り、長期の相談待ちの現状を改善と現行人員体制の強化を図ることを求めており、専門職の知見をもったきめ細やかな対応を早急に行うべきである。あわせて、アーチルで働く専門職はじめ職員について非正規雇用ではなく、正規雇用での雇用を求める。

問3.厚生労働省は、インクルージョンを推進していく上では、児童発達支援と幼稚園・保育 所等との併行通園を推奨していくことが重要としていますが、どのようにお考えですか。

児童発達支援と幼稚園・保育所等との併行通園について、組織の枠を超えた対応が必要である。仙台市では2018年3月に、家庭や地域、幼稚園、保育所、認定こども園等における幼児教育の充実を図るため「仙台市幼児教育の指針」が策定されており、組織を超えて横断的な視点を持った子どもの保育、教育の基盤の認識がある。併行通園を行うことについてもこれまでの本市の保育等行政の取り組みを活かし、人的物的等の条件整備を整え加速度的に行っていくべきである。

問4.仙台市には、障害のある子どもを保育園に預けたくても預けられず、就労を諦めている 人が一定数おります。この現状についてどう思われますか。 障がいを持ったお子さんの保護者が望む就労を諦めている現状は、子どもの保育を受ける権利、働く権利の侵害であり改善が求められる。

本市は1981年から公立保育所において3歳以上児の障がい児保育が始まっており、その後、3歳未満児にも広がり現在も多くの保育所等で障がい児保育が進められている。障がい児が多様な子どもたちの間で育つことについてのノウハウ等の蓄積がある強みを活かし、専門性の研修の強化、働く人の処遇改善とともに障がい児保育の推進強化を推し進めるべきである。あわせて、お子さんが障がいを持つことで、就労を諦めざるを得ない現状は、税収の減少にも結び付きかねず、本市経済にとってもマイナスであるという側面もあると思う。

問5.仙台市の医療的ケア児の保育所受入れ人数は100万人当たり4.6人で、政令指定都市20都市中17位です。この現状についてどう思われますか。

子育てが楽しいまちを標榜する本市にとって、医療的ケア児の保育所受け入れについても推し進めるべきである。施設整備、専門職の育成、それに見合う処遇についても加速度的に進めるべきである。また看護師等医療職と保育士などの福祉職についての賃金格差も歴然としてあり、全体的な賃金アップ処遇改善も急務である。

問6.その他、コメントあればお願いいたします。

子育て全般について、財政的な強化も急務である。

あわせて、我が国は固定的性別役割分担意識が強固であり、とりわけ男性の育児参画が低い現状である。コロナ禍における調査では、在宅勤務になったにもかかわらず、女性の家事育児の時間が増えており、男性は余暇時間が増えている状況で、通勤時間が減っている男性もその時間は家事育児に費やされてはいなかった。

家庭における男性の育児参画を推し進めるべきであり、意識改革と政策における男女平等施策が急務である

